



緊急情報システム

菊地 忍

問 北朝鮮によるミサイル攻撃の可能性に備え、国及び政府は最善策を考え抑制を促している。その一方で最悪の場合も考え、ＪアラートやＪアラートといったさまざまな最新技術を活用したシステム運用を実施し、国民の安全を最優先に考え、措置を講じている。Ｊアラート(全国瞬時警報システム)の運用はどのようなになっているのか、岩沼市の状況と運用について伺う。

総務部長 平成22年度から導入し、その後東日本大震災において災害情報伝達の在り方が重要な課題となりましたことから、平成25年度に自動起動装置を整備し、市防災行政無線に加え、緊急速報メール及びエフエムいわぬまに連動させて、情報伝達を行っています。

市民の皆さんと再確認を

問 Ｊアラート・Ｌアラート、その他の防災行政無線や緊急速報メール、エフエムいわぬまなど複数の情報伝達手段がある。改めて有事の際を想定し市民と情報伝達の

手段を再確認する必要がある。また、言葉や活字だけではなく概要図(岩沼版)を作成して再確認することも必要と考えるが検討してはどうか。

防災課長 どのような概要図でお知らせしたほうがいいのか、検討させていただきたいと思います。

問 今後の行政運営にはPPP? 公民連携が必要不可欠と考えるがどうか。

市長 これから必要なのは、官と民のパートナーシップです。これをいかに有効に活用していくかによって、地方創生、そして人口減少対策にも有効な手段として考えています。こうした取り組みに手を挙げていただける団体と一緒に行いたいと考えています。

◎その他の一般質問

・今後の行政運営
・教育現場でのホームページの活用

? PPPはパブリックプライベート・パートナーシップの略。公民が連携して公共サービスの提供を行うこと。



スマイルサポートセンターの今後の在り方

植田 美枝子

問 スマイルサポートセンターの今後について、予算を含めどのように考えているか伺う。

健康福祉部長 まだまだ必要性を感じており、継続していく必要があると考えます。事業内容については、今後の被災者の状況や財源となる国の被災者支援総合交付金の動きなどを見据えながら検討していきます。

問 来年、予算が確保できなかったときはどのように考えているか伺う。

健康福祉部長 交付金がなくなっても必要と判断した場合は継続の方向で考えます。

問 心のケアは大切な事業である。いつまでと考えているか伺う。

健康福祉部長 心のケアは、被災者の孤立、孤独防止という意味から継続していく必要があると考えます。

問 縮小しながら、これから先も必要だと感じるまで続けるという考えか伺う。

健康福祉部長 そのように考えます。

JOCAとの契約は単年

問 公益社団法人青年海外協力会が羊を飼い、現在12頭いる。平成29年にJOCAと交わされた契約内容はどのようなものか。また、何年契約か伺う。

社会福祉課長 契約内容は、被災者の心のケアと被災沿岸地区の再生に寄与することを目的とし、被災沿岸地区跡地を利用した被災者の生きがいづくりや交流活動の支援です。契約期間は年度ごとです。

問 契約は1年更新か伺う。

社会福祉課長 今のところ、単年契約です。

問 羊の今後をどのように考えているか伺う。

健康福祉部長 今後も大切にしていきたいと考えています。来年度以降の管理体制は、放牧地の整備に関わった方々を中心に管理を考えています。

◎その他の一般質問

・災害危険区域の活用
・保育所の民営化
・亀塚住宅の跡地の利用